

安全な食料供給を破壊するTPP反対 多面的機能喪失で経済と国土を荒廃

(一般質問の続き) 環太平洋協定 (TPP) は、残留農薬、食品添加物、防かび剤などの規制廃止を目指しており、食料の安全が失われ、世界の食料高騰と日本農業の衰退により食料安定供給が損なわれると私は質しました。

市長はそのような不安があり、輸入品増加が安全を脅かすと答弁しました。

私は「年間貨幣換算で農業と関連産業で8兆円、林業70兆円、漁業11兆円、合計89兆円もの多面的機能の第1次産業がだめになったら、地域経済と国土を荒廃させる」と質しました。

市長は、今でも国土破壊が起きている。縄文の頃から米作中心の日本の文化を守る農業に税を投入すべきと答えました。

JA・生協・医師会・市町村議会など反対が急増

私は「TPP反対の声はJA関連などや生協、主婦連、医師会、自民党宮城県連などと、1100市町村議会まで急激に広がっている。JAからの要請にこたえて反対の意思表示をすべき」と質しました。

市長は「反対というだけでは孤立

TPP参加による影響の試算 (農林水産省試算から)	
食料自給率 (供給熱量ベース)	40%⇒13%
農産物の生産減少額	4兆1000億円
林産物の生産減少額	500億円
水産物の生産減少額	4200億円
農業の多面的機能の喪失額	3兆7000億円
国内総生産減少額	8兆4400億円
就業機会の減少数	350万9000人

する、慎重な対応が求められている」との答えにとどまりました。

私は日本のTPP参加は、アメリカの経済戦略に日本が組み込まれるもの、農林水産業に壊滅的な打撃を与え、国民への食料の安定供給を根底から損なう、食品安全、医療、雇用、金融などのあらゆる分野で、

日本の経済主権を丸ごと失うと主張しました。



義援金募金・ご意見、赤旗購読
 申し込みは 石田よしおへ
 電話Fax 2964-4048 携帯070-5086-2075
 日本共産党入間市議団HPをご覧ください

被災された人々にお見舞いと救済を ワーキングプアなくす公契約条例

地震と福島原発の被害にあわれているみなさんに心よりお見舞い申し上げます。私の一般質問を報告します。大地震と3月議会の内容は2～3ページをご覧ください。

震災対策の緊急質問実施

- 主な内容は次の通り。
- ①問い合わせは、3日間で2080件。
 - ②福島県などからの被災者6家族18名を受入(3月30日現在、45名)。
 - ③帰宅困難者28名を産文に宿泊。
 - ④救援物資受付は控える。
 - ⑤水道水は安定供給できる。
 - ⑥ガソリン等の燃料は来週から改善。
 - ⑦停電による事故が2件発生した。
 - ⑧工業や商業の影響は、出勤困難や停電で作業ストップや生産量減少。
 - ⑨日本経済の計画停電の影響は4月末までで5兆4000億円GDPの1%。

労働者と自営業者を守れ

大企業が内部留保を244兆円に増大

させ、一方、働く人たちの給与総額は年間10兆円も減少し、生活が大変厳しくなっています。




私は、公共事業でワーキングプアをつくらないために公契約条例を作った千葉県野田市を視察し、質問しました。

野田市は職種別の最低賃金を決定し、下請けにまで守らせ、支払いも報告させています。市が発注した事業と市役所内部で働いている状況、および全国市長会と市議会が国に全員一致で要請している内容の公契約条例を作るべきと質しました。

市長は「約200件発注し、800人が働いている。役所内のパートは427人で時給は800円。直ちにつくる考えはないが関心が高まっている、動きを見定めていきたい」と答えました。

(4面に続く)

日本共産党入間市議会議員
石田よしお市議会報告
 (2011年4月号) 入間市上藤沢688-8
 電話・fax 2964-4048 携帯070-5086-2075
 ホームページ:「日本共産党入間市議団から石田よしお」へ



未曾有の東日本大震災

3月定例市議会

救援と復興支援に総力を

3月11日に発生した大震災への対策が喫緊の課題です。市議会、党市議団は緊急対応を求めました。

市議会が緊急対策求め意見書

入間市議会は、最終日に大震災への緊急対策を求める意見書を採択しました。

意見書は、被災者と被災地復興への支援強化、燃料や食料品など生活物資の確保、原発事故からの危険除去と安全対策、放射能拡散に対する適切な対策、計画停電への対応などを国に求めました。

市議団は安全確保を市に要請

市内では電力不足による計画停電が市民生活に影響を及ぼしています。共産党市議団は市長に緊急対応を要請しました。

要請書は、被災者受け入れの住宅確保、市内の高齢者、障害者などの実態把握と支援強化、水道水の放射能汚染状況の調査・公表、燃料・食品の調達などを求めました。計画停電への対応として①在宅医療や障害者への対策、②公共交通の情報提供、交通安全の確保、③市民への正確な情報提供などを求めました。

義援金募金へのご協力を

日本共産党は義援金の協力をお願いし、すでに約4億円を被災地に届けています。



スーパー前での募金呼びかけ

原発事故は「人災」

原子力発電所の事故は、原子力行政の「安全神話」が原因。2006年、2010年に日本共産党の吉井英勝衆院議員がチリ地震級の津波による原発の冷却機能の喪失の危険性を国会質問し、共産党福島県委員会が2007年に東京電力に申し入れたものを国・東京電力は無視してきました。

「女性自身」「東京」「朝日」「毎日」「文春」他多くのマスコミが取り上げ、今回の原発事故を「人災」と報じました。

原子力発電推進から太陽エネルギーなどの自然エネルギーの開発に舵を切り換えるべきです。

共産党議員の一般質問

石田よしお議員

公契約条例、環太平洋連携協定
安道よし子議員

就学援助、3ワクチン無料接種

吉沢かつら議員

介護保険制度の充実

小出わたる議員

住宅リフォーム助成、学校耐震化

23年度予算に「市民生活を守り応援すること」を求め奮闘

不況の長期化で、市民生活は厳しさを増しています。異常な賃金引き下げ社会のなかで入間市民の所得も下り続けています。閉塞状況を打開できない民主党政権のもとで、地方自治体に求められるのは市民生活を守り、応援する政治です。

子宮頸ガンなどの3ワクチン無料接種事業や妊婦の14回無料健診の恒久化、地域見守りネットワークの実施など、市民

の期待に応える施策が盛り込まれました。

しかし、地域経済を元気づける住宅リフォーム助成制度の再開や子ども医療費の中学3年生までの無料化など、厳しい市民生活を回復させるための予算が組まれていません。日本共産党は、平成23年度一般会計予算と国民健康保険・後期高齢者医療・狭山台土地区画整理事業の3つの特別会計予算に反対しました。

道路補修や校舎の耐震化

22年度一般会計補正予算は、11億円余を追加しました。歳入の主なものは、法人市民税が1億5000万円の増収、旧狭山警察署跡地の売却収入が1億4050万円、各種交付金などです。

歳出では、市民要望の強い市道の舗装補修整備事業や西武小学校と向原中学校などの学校耐震化工事、財政調整基金の積立などが主なものです。

日本共産党市議会報告

2011年4月

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883